介護保険負担限度額認定申請書

年　　　月　　　日

（提出先）

平塚市長

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費（滞在費）に係る負担限度額認定を申請します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ被保険者氏名 |  | 被保険者番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 個人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 生年月日 | 明・大・昭　　　年　　　月　　　日 |
| 住　　　所 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先 |
| 入所（院）した介護保険施設の所在地及び名称　　 | 施設名称　　　　　　　　　　　　　　　所在地（市外のみ）〒連絡先 |
| 入所（院）年月日 | 平 ・ 令　　年　　月　　日 | ※該当するサービスに〇をつけてください。 |
| １．介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）　２．介護老人保健施設３．介護療養型医療施設・介護医療院　４．地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護５．短期入所生活介護（ショートステイ）　６．短期入所療養介護（ショートステイ） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配偶者の有無 | 有　 ・ 　無 | 左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」については記載不要です。 |
| 配偶者に関する事項 | フリガナ |  |
| 氏　名 |  |
| 生年月日 | 明・大・昭　　　年　　　月　　　日 | 個人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 住 所 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先※被保険者と同じ住所の場合は右にチェックをしてください。□ |
| 本年１月１日現在の住所（現住所と異なる場合） |  |
| 課税状況 | 市町村民税　　　　　課税　　・　　非課税 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 収入等に関する申告 | □ | ①生活保護受給者／②市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者 |
| □ | ③市町村民税世帯非課税であって、課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額**（受給している年金に○して下さい、以下同じ。）**８０.９万円以下です。※寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。 |
| □ | ④市町村民税世帯非課税であって、課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額８０.９万円を超え、１２０万円以下です。 |
| □ | ⑤市町村民税世帯非課税であって、課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額１２０万円を超えます。 |
| 預貯金等に関する申告※通帳等の写しは　別　　　　　添 | □ | 預貯金、有価証券等の金額の合計が②の方は１０００万円（夫婦は２０００万円）、③の方は６５０万円（同１６５０万円）、④の方は５５０万円（同１５５０万円）、⑤の方は５００万円（同１５００万円）以下です。※第２号被保険者（４０歳以上６４歳以下）の場合、③～⑤の方は１０００万円（夫婦は２０００万円）以下です。 |
| 預貯金額 | 　　　　　　　　円 | 有価証券(評価概算額) | 　　　　　　　円 | その他(現金・負債を含む) | （　　　　　　）※　　　　　　　円 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ※内容を記入して下さい。

申請者が被保険者本人の場合には、下記について記載は不要です。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者氏名 | 連絡先（自宅・勤務先） |
| 申請者住所 | 本人との関係 |

**裏面も必ず御記入ください。**

注意事項

（１）この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。

（２）預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数所有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを

　　　添付してください。

（３）書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。

（４）虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第２２条第１項

の規定に基づき、支給された額及び最大２倍の加算金を返還していただくことがあります。

同　意　書

　私及び配偶者（内縁関係の者を含む。以下同じ。）は、介護保険負担限度額認定のため、次のことに同意します。

（１）私、配偶者及び私の世帯員は、市長が資格要件を確認するため、収入等を調査することに同意します。

（２）必要があるときは、官公署、年金保険者又は銀行、信託会社その他の関係機関（以下「銀行等」という。）に私及び配偶者の課税状況及び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。また、市長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

（提出先）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

平塚市長

委任者

＜　本　人　＞

　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　氏　名

＜　配　偶　者　＞

住　所

　　　　　　　　　　氏　名

**※代筆する場合には本人（及び配偶者）の意思に沿って記入してください。**

**（本人の意に反して申請することはできません）**

委　任　状

私及び配偶者は、下記受任者に介護保険負担限度額認定の申請に係る権限を委任します。

受任者　　住　　所

（代理人）

　　氏名又は

　　　　　　名　　称

|  |  |
| --- | --- |
| ◎市確認欄申請者身元確認 | □個人番号カード　□運転免許証　□介護支援専門員証　□旅券　□その他（　　　　　　　　　　　　　）□写真の表示等の措置がされ、氏名と生年月日又は住所が記載されているもの□官公署から発行された書類その他これに類する書類２点以上（医療保険証などの氏名と生年月日又は住所の記載があるもの） |
| 代理人の代理権確認 | □法定代理人の場合は戸籍謄本その他その資格を証明する書類□任意代理人の場合は委任状□官公署から被保険者に対し一に限り発行された書類（医療保険証等） |